

2023年5月10日

各 位

会 社 名 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社

(管理会社コード16714)

代表者名 代表取締役社長 水嶋 浩雅

問合せ先 業務本部 山口 節一

(TEL:03-5208-5211)

JPX日経400ブル2倍上場投信（レバレッジ）の
受益権口数の減少に伴う信託終了および信託終了にかかる約款変更のお知らせ

当社は、「JPX日経400ブル2倍上場投信（レバレッジ）」（証券コード：1467）（以下「本ETF」といいます。）につきまして、2023年4月10日に開示しました「JPX日経400ブル2倍上場投信（レバレッジ）の受益権口数の減少に伴う信託終了および信託終了にかかる約款変更の可能性に関するお知らせ」に記載の通り、2023年4月10日から本日まで20営業日連続して受益権口数が10万口を下回ったことにより、約款に定める信託契約の解約の事由に該当することとなりましたので、2023年5月24日を適用日として、2023年6月13日を信託終了日とする約款変更を行い、信託終了（繰上償還）することをお知らせいたします。

本ETFは東京証券取引所において整理銘柄へ指定される見込みです。2023年6月9日を東京証券取引所における最終売買日として2023年6月11日に上場廃止となる予定です。

なお、繰上償還に際して、2023年6月9日の特別清算数値（SQ値）で保有する株価指数先物の決済を実施することを予定しております。従いまして、本ETFの基準価額について6月8日は対象指数との連動性が低下し、6月9日以降は対象指数の値動きに連動しないこととなります。

- 償還金のお支払いは、2023年7月21日から開始する予定です。
- 東京証券取引所における売買取引は、2023年6月9日までとなります。

記

1. 対象ファンド

J P X 日経 4 0 0 ブル 2 倍 上 場 投 信 (レバレッジ)

2. スケジュール

○繰上償還および約款変更に関するスケジュール

約款変更の適用日	2023 年 5 月 24 日 (水)
信託終了日	2023 年 6 月 13 日 (火)
償還金支払開始日 (予定)	2023 年 7 月 21 日 (金)

○東京証券取引所における売買に関するスケジュール

整理銘柄への指定	2023 年 5 月 10 日 (水)
最終取引日	2023 年 6 月 9 日 (金)
上場廃止日	2023 年 6 月 11 日 (日)

3. 繰上償還に関する約款変更の概要および理由

○概要

信託期間を無期限から「2023 年 6 月 13 日まで」に変更し、同日を信託終了日として繰上償還を行います。

○理由

受益権口数が 20 営業日連続して 10 万口を下回り、約款に定める信託契約の解約の事由に該当することとなりましたので、繰上償還することといたします。

4. 償還金のお支払い

償還金は、約款の定めに基づいて、信託終了日である 2023 年 6 月 13 日現在の受益者名簿に記載されている受益者に対して、2023 年 7 月 21 日からお支払いする予定です。

償還金額は、信託終了日に算出される 1 口当たりの償還価額に基づきます。1 口当たりの償還価額は、本 ETF の信託終了時の受益権総口数で除した額となり、確定しましたら弊社ホームページにてお知らせいたします。

償還金のお受取り方法は、各受益者が信託終了時点でお取引されている証券会社に対して指定されている「配当金受領方法」に応じて、以下の方法で支払われます。

配当金受領方法	本 ETF の償還金のお受取り方法
株式数比例配分方式	領収証（もしくは払出証書）を受益者へご郵送いたしますので、ゆうちょ銀行もしくは郵便局へ持ち込みことで、償還金をお受け取りください。
配当金領収証方式	
登録配当金受領口座方式	受益者が証券会社に対して指定されている口座に振り込まれます。
個別銘柄指定方式	

※ 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5. 取得申込および解約請求の停止

繰上償還に関する約款変更を実施することとなりましたので、本 ETF の取得申込は 2023 年 5 月 20 日以降、解約請求は 2023 年 6 月 1 以降は受け付けないことといたします。また、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたす恐れのあるやむを得ない事情が生じた場合、2023 年 6 月 1 日以前であっても解約請求を受け付けない場合があります。

6. 対象指数との連動終了予定について

繰上償還に際して、2023 年 6 月 9 日の特別清算数値（SQ 値）で保有する株価指数先物の決済を実施することを予定しております。従いまして、本 ETF の基準価額について 6 月 8 日は対象指数との連動性が低下し、6 月 9 日以降は対象指数の値動きに連動しないこととなります。

以上